

すなやま・けんいち

株式会社ゆう建築設計代表取締役。建築設計と企画を一体的に行う「建築企画」のバイオニア。関西を中心に80を超える医療・介護施設の設計を手がけ、近年では医療法人等を対象とした高齢者住宅事業のセミナーを各地で展開している。1972年、SANT-LUC DE TOURNAI 建築学校(ベルギー)留学。75年、京都大学工学部建築系学科修士課程修了。81年、ゆう建築設計設立。著書に、「医療・介護・建築関係者のための高齢者の住まい事業企画の手引き」(学芸出版社)等
http://www.eusekkei.co.jp/
E-mail:sunayama@eusekkei.co.jp

高齢者住宅の事業性を高める「設計VE」

モノ



高齢者の身体状況は変化する
緊急通報装置にも求められる「可変」

砂山憲一 株式会社ゆう建築設計代表取締役

高年齢者の住まいに必要な設備に緊急通報装置があります。病院で使用されるナースコールを使うことが多いのですが、最近では機能は似ていても、医療用と福祉用の機器を分けて販売しています。ナースコールは、ベッドに寝た患者さんがナースを呼び出す際に使います。一方、福祉用の緊急通報装置は、通報以外の機能が必要となります。

「緊急通報装置」「センサー機能」「相談機能」「センサー機能」

高齢者住宅用に発売されている緊急通報装置は、「集合住宅の玄関インターホン機能」と「スタッフへの緊急連絡機能」を併せ持ったものと言えます。

このうち「スタッフへの緊急連絡機能」は、主に次の3種類に分けられます。

①緊急通報装置機能
トイレ、浴室、寝室などに備えられ、呼び出しボタンを押すとスタッフが駆けつけます(写真1)。

表

高齢者用住まい種別	通報を受けた後のシステム	通報装置
特別養護老人ホーム	・介護職員が施設内に常駐。迅速に対応	ナースコール機能
高齢者専用賃貸住宅	・スタッフが常駐 ・緊急用対応サービス専門会社から駆けつける	緊急通報装置 相談機能 センサー機能
自宅(一人暮らし)	・汎用性のあるシステムがない	電話を利用した安価なシステム
自宅(家族同居)	・家族が対応	不要

きません。当然これらのサービス内容と入居費用は連動するので、入居者の施設を選択する大きな判断要素となります。

一番遅れているのが一人住まい高齢者への対応です。在宅高齢者向けに開発された電話回線を利用した安価な通報システムがあるのですが、誰が対応を受けるのかが大きな課題となっています。民生委員や町内会が対応する例もあるのですが、どこでも協力を得られるわけではなく、それほど普及していません。

高齢者の住まいに必要な設備に緊急通報装置があります。病院で使用されるナースコールを使うことが多いのですが、最近では機能は似ていても、医療用と福祉用の機器を分けて販売しています。ナースコールは、ベッドに寝た患者さんがナースを呼び出す際に使います。一方、福祉用の緊急通報装置は、通報以外の機能が必要となります。

②相談機能
インターホンによって、スタッフにさまざまな相談を行えます(写真2)。

③センサー機能
人体検知センサーや水量センサーによって、見守りを行います。倒れて動けなくなるなど、センサーが一定時間検知しないときに通報され、高齢者住宅での生活に安心感をもたらします(写真3)。



写真1



写真2



写真3

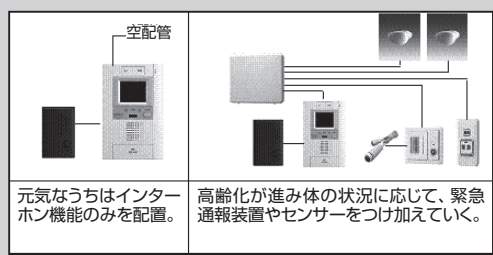


写真4

通報装置も「ハード」と「ソフト」
合算で内容を定める

緊急通報装置に必要な機能は、いざというときの安心感です。そのためには機器本体のシステムの性能以上に、「受け手」のスタッフの能力が問われます。事業者は、「装置」にかけるハードの費用と、「受け手」というソフトの費用を合算してシステムを決めていくことが大事です。

緊急通報装置も可変対応

さらに高齢者専用賃貸住宅などでは通報装置がフル装備でついていることが多いのですが、これも見直さなければいけません。高齢

緊急通報装置よりも
対応するシステムこそ重要

このように高齢者住宅での緊急通報装置は、ナースコールとは全く違ったものへと進化してきました。相談機能やセンサー機能は福祉分野独自のものです。ところが、これらの機能を満足させるためには、病院のナースコールでは問題とならなかった受け手側のシステムが大きな問題となってきました。

高齢者の住まいといっても、特養から個人住宅まで幅広くあり、それぞれこの通報システムに求められるものは違ってきます。

表からわかるように、特養は見守りに関しては問題ありません。これに対し高齢者専用賃貸住宅は、受け手のシステムにどの程度費用をかけるかが事業内容を決める大きな要素となります。スタッフが24時間常駐する施設では問題はないのですが、それ以外の施設では警備会社やタクシースーツ会社と提携した、緊急時対応サービス専門会社から駆けつけることとなります。しかしこのシステムでは、「相談機能」を十分に果たすことがで

者住宅の最大の特徴は、居住者の体の状態が変化することです。

「スタッフへの緊急連絡機能」は元気なうちは全く不要なものです。メーカーによってはこの「緊急連絡機能」を後で付け加えることが可能です。空配管を行ってあげれば、必要な機器を順次つけ加えていくことができます(写真4)。

機器の値段を比較すると、インターホン機能(住宅情報盤)のみでは14万7700円、緊急連絡機能はすべて装備すると19万1350円です。緊急連絡機能は必要なのをつけ加えていけばいいので、高齢者の体の変化に合わせて設置でき、払う費用も合理的になります。

特養入居者に合う製品を見つけ出す

このように、高齢者専用賃貸住宅に合う製品は随分開発され、機能的にも求めるものに近づいています。ところが特養では、介護の方の頑張りがあるため、通報装置にはあまり目が向いていません。「相談機能」や「センサー機能」さらに要介護4、5の方に必要な機能を備えた仕組みを、新たにづくっていく必要があります。